

第 10 回ディベート・アゴラ

論題：日本は炭素税を導入すべきである。

肯定側立論

プランを述べます。

1. 化石燃料の製造、輸入段階で炭素 1 トン当たり **6,000** 円の炭素税を課税します。これはガソリン **1** リットルあたり **4** 円に相当します。
2. プランによる税収の 2 兆円は省エネ対策、代替エネルギーの開発など地球温暖化対策に使用します。
3. **2004** 年 **3** 月から施行します。

プランから発生するメリットを説明します。

メリットは「地球温暖化の抑制」です。

発生過程を 3 点説明します。

1. 地球温暖化抑制のためには京都議定書の目標を達成しなければなりません。

日本は京都会議 (COP3) において、**2008** 年から **5** 年間で、**1990** 年の二酸化炭素 (CO₂) 排出水準から **6%** 削減することを義務付けられています。しかし、現状のままでは目標達成はできません。

「環境・持続社会」研究センター (JACES) の HP¹より引用します。引用開始。

「地球の温暖化を防ぐためには、CO₂ (二酸化炭素) などの温室効果ガスを減らさなければならず、短期的には京都議定書の目標を達成し (中略)、長期的にはさらに大きな排出削減が必要となります。しかし日本の CO₂ 排出量の削減は進んでおらず、今の政府の政策だけでは不十分なことは明らかであり、京都議定書の目標を達成するためには、効果のある政策を早急に実施することが必要です。」引用終了。

2. 炭素税の導入によって京都議定書の目標を達成することができます。

京都議定書の目標達成のためには **5.5%** の森林吸収、排出権取引、共同実施などのほかに、産業、民生、運輸の 3 部門で **2%** の削減をしなければなりません。これは炭素税を導入することによって削減可能です。

引き続き同資料より引用します。引用開始。

「炭素 1 トンあたり ¥**6000** の炭素税を導入した場合、直接の削減効果として、**2010** 年には **700** 万炭素トンの CO₂ 削減が期待できます。これは京都議定書の基準年である **1990** 年の日本の温室効果ガスの排出量の少なくとも **2%** に匹敵します。」引用終了。

¹ http://www.jaces.org/paco/carbon/whatis_carbontax.html

3. 地球温暖化抑制のためには日本がリーダーシップを発揮しなければなりません。

日本が国内対策に取り組み、京都議定書を発効させることで、世界が変わります。気候ネットワーク通信第18号、2001年5月1日²より引用します。引用開始。

「世界最大の排出国で、世界で最も豊かで、かつ腕力のあるリーダー国にふさわしい行動をアメリカにとらせるにはどうすればよいか。(中略) 目先の利害には敏感だから、気候変動の脅威とともに、温暖化対策は経済にもいいことを、わが身をもって示すしかない。そのためには、日本が国内対策に早く取り組むことだ。高めの削減目標を持つことで技術革新が生まれる。目標は社会に活力をもたらす。無駄を省くことは経済の悪循環を改善する。新たな産業が活力を生み、経済を好転させる。日本が牽引車となって議定書を発効させることで、日本が変わる。そして世界を変える。」引用終了。

重要性を述べます。

地球温暖化は復元不可能な、とても深刻な問題です。

植田和弘、京都大学教授は、『エコノミスト』1997年9月9日号³の中で以下のように述べています。引用開始。

「地球温暖化問題に関して現時点で入手しうる最も確からしい科学的知見は、二酸化炭素(CO₂)等の温室効果ガスの現在の排出増加傾向が続けば、二一〇〇年に気温が二度、海面が五〇センチ上昇し、居住地が水没し異常気象が日常化することに加えて、生態系が変化し、湿地や種の喪失など復元不可能な絶対的損失を招くと予想している。日本でも砂浜の七割が消失したり、マラリア等の増加などが予測されている。しかも、地球温暖化とその影響はすでに起こりつつあるという。」引用終了。

このようにとても深刻な地球温暖化を抑制するために、肯定側プランの導入を主張します。

² <http://www5b.biglobe.ne.jp/~change-c/pdf/news18.pdf>

³ 「炭素税を軸に環境税制改革も検討課題」『エコノミスト』1997年9月9日号、p. 78

否定側立論

肯定側のプランによって起こるデメリットを述べます。

デメリットは「日本経済への打撃」です。

発生過程を 4 点説明します。

1. 炭素税を 1 トン当たり **6,000** 円かけることにより、ガソリンの価格が **4** 円上がります。これは価格の上昇を招き、家計支出を削減させ **GDP** を減少させます。

2. **GDP** の現象は失業を発生させます。

岡田靖、クレディスイスファーストボストン証券会社東京支店経済調査部長は⁴以下のように説明しています。引用開始。

「日本中の家計が **5%** の支出を削減すると、**GDP** の約 **60%** が民間消費支出であるから、直接効果だけで **GDP** は **3%** 低下する。**1981** 年から **2001** 年までのデータによって失業率と **GDP** の関係に関する「オクンの法則」を推定してみると、**GDP** が **1%** 減少すると **0.1%** から **0.2%** の失業率の上昇を招くということがわかる。**3%** の **GDP** 減少によって失業率は **0.3%** から **0.6%** 上昇することになるから、労働力人口が **6600** 万人であるから、**20** 万人から **40** 万人が失業するという簡単な算術が成り立つ。」

3. さらに国際競争力の低下により、企業は生産拠点を中国などに移転します。

毎日新聞 **2003** 年 **7** 月 **28** 日号より引用します。引用開始。

「産業界、他省庁は新税に批判的だ。日本経団環境・技術本部は「産業部門は **Co2** 排出を **90** 年比で減らしているにもかかわらず、『徴収しやすい』ということだけで、産業界を納税義務者とする案は納得できない」。日本鉄鋼連盟は「生産拠点を税金がかからない中国などへ移転することも検討したい」と反発を強める。」引用終了。

4. 企業の海外移転によりさらに失業が増えます。

「(社) 経済団体連合会、**COP3** ならびに地球温暖化対策に関する見解 **1997** 年 **9** 月 **26** 日」⁵より引用します。引用開始。

「**CO2** の抑制につながるような高い税率を設定した場合には、わが国のように、天然ガスや原子力等への燃料転換や製造工程におけるエネルギー効率の改善が進んでいる国では、国際競争力が低下することから海外に移転し雇用も減少することになる。国内経済に深刻な打撃を与えながら、世界全体としては排出量が減らないばかりか増える可能性が大きい。」引用終了。

⁴ <http://www.japanknowledge.com/inose/0000130000000173.html>、猪瀬直樹の新・日本国の研究

⁵ <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/pol148.html>

深刻性を2点説明します。

1. **GDP** の減少と海外移転による産業空洞化により、**200** 万人の失業が生まれます。毎日インタラクティブ、6月25日より引用します⁶。引用開始。

「経済産業省の総合資源エネルギー調査会は、環境税で削減目標を達成する場合の影響を試算しているが、原子力発電の新設が困難な状況も考慮すると、08～10年度にわたって経済成長が止まり、200万人規模の失業が発生するという。企業は、環境税やCO₂削減投資の負担が大きく、家計はエネルギー支出増加を消費削減で賄うため、「経済が縮小する」というシナリオだ。」引用終了。

2. 世界全体として **CO₂** 排出量は増加してしまいます。

松橋隆治、東京大学助教授は、『京都議定書と地球の再生』⁷の中で以下のように説明しています。引用開始。

「日本が **CO₂** 排出量を削減するために、高い炭素税を課すが、ほかの国がこれと歩調を合わせないとしよう。この場合、**CO₂** 排出量の大きい産業は国外に流出し、炭素税が課されていないうえ、(ひょっとすると) 技術レベルの低い地域に工場の新設が行われるかも知れない。この場合、日本国内の産業が衰退するだけでなく、世界全体として **CO₂** 排出量が増加してしまうことさえ起こりうる。」引用終了。

このようにデメリットの大きい政策は実行すべきではありません。

⁶ <http://www.mai.nichi.co.jp/eye/feature/details/science/Environment/200106/25-1.html>

⁷ 松橋隆治『京都議定書と地球の再生』（日本放送出版協会、2002年）、pp. 79-81

証拠資料

●杉山大志（電力中央研究所経済社会研究所主任研究員）『環境情報科学』2003年、p. 19

日本経団連は「2001年度は景気後退が大きく影響し90年度比3.2%減少したが、CO₂排出原単位やエネルギー原単位の向上あるいは炭素含有量の少ないエネルギーへのシフトの面でも、着実に成果をあげている」「したがって、産業界の温暖化対策は、今後とも自主的取り組みを中心とすべきである」としている。フォローアップの結果、今回の対象年度である2001年度のCO₂の排出量は4億8,370万t-CO₂となり、2000年度比で2.9%減少、1990年度比で3.2%減少したことが明らかになった。

●日本経済団体連合会『温暖化問題についての基本的な考え方』

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2000/055/sanko2.html>

環境税は石油危機前後のエネルギー価格の動向とガソリン、電力の需要推移など過去の例をみても、そのCO₂排出抑制効果は疑わしい。欧州の導入国で行われた税によるCO₂削減効果に関する分析事例においても、CO₂排出が減少した国はなく、むしろ増加傾向にある国もあり、十分な効果をあげたとは言い難い。

●日引聡他『入門 環境経済学』（中央公論新社、2002年）、p. 45-46

環境税の導入は、企業の費用を引き上げるため、現在創業している企業の利潤を引き下げる。このため、とくに汚染物質除去送致を設置していなかったり、省エネルギーを充分進めず、エネルギー多消費的な生産システムをもつために、環境税の支払いが重くなる企業は産業から撤退せざるをえなくなる。この結果、産業には、汚染物質除去装置を設置し、省エネルギー、省資源を達成するような、環境負荷のより小さい生産システムを採用する企業のみが生き残ることができ、産業が環

境低負荷型へ移行する。また、産業構造自体も、環境負荷の大きい産業が環境負荷の小さい産業に比べて相対的に小さくなり。逆に環境負荷の小さい産業が相対的に大きくなるよう変化する。
(omit) ただし環境税は長期的には環境低負荷型産業構造を実現することができるという利点がある一方で、産業調整の過程失業が発生するという問題をともなう。

●Yomiuri On-Line 2003年

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/dr/20010717md01.htm>

経済団体連合会環境・技術本部長の高橋秀夫さんの発言

環境省が主張するプラス面より、失業の増加や国内産業の空洞化というマイナス面のほうが顕在化しやすいと思います。炭素税は、負担を重くしなければCO₂削減効果は期待できません。その場合には、国内の産業界は壊滅的な打撃を受けません。負担が軽い場合には、CO₂の排出を削減できないまま、鉄鋼などのエネルギー多消費産業が国際競争力を失う恐れがあります

●『日本経済新聞』2003/8月9日

製造業の空洞化が加速してきた。日本経済新聞社と日経リサーチが実施したアンケート調査によると、主要製造業の半数にあたる49.1%が3年以内に自社製品の海外生産比率を引き上げる。進出先は中国が約7割を占め、低コストと技術水準の向上が構造的な生産移転を促している。これに伴い国内工場の生産能力を削減する企業も22.1%に上り、設備投資や雇用への影響が懸念される。

●佐和隆光（都大学経済研究所所長）『地球温暖化を防ぐ』（岩波書店、2000年）、pp. P157-158
結局、閉鎖経済における炭素税の影響は、税導入により損失を被る業界と利益を得る業界とが併存するという点に尽きる。大まかに言えば、炭素

集約度の高い（化石燃料消費型の）は全体として損失を被り、省エネルギーに資する設備や機械、再生可能エネルギー利用設備等を製造する産業は全体として利益を得る。既述のとおり、それらを総合したマクロ経済への影響について確たることは何も言えないが、プラスの効果とマイナスの効果が相殺し合う結果は、ほぼゼロと見て差し支えあるまい。

●佐和隆光（都大学経済研究所所長）『地球温暖化を防ぐ』（岩波書店、2000年）、p. 158

炭素税導入による化石燃料の値上がりを、オイルショックに際しての原油価格の上昇と同一視して、一九七三年のオイルショックにより原油価格が四倍高くなったために、経済成長率が激減した（七三年の経済成長率八・〇%が七四年にはマイナス一・二%に）という過去の苦い経験を指摘する向きもいる。（中略）しかし、やや長い目で見れば、石油価格の上昇は日本経済にとって有利に作用した。燃費効率の良い小型車の製造を得意とする日本の自動車メーカーの比較優位性は一挙に高まり、日本からの自動車の輸出が急増した。省電力の日本製電化製品の輸出もまた急増した。また、オイルマネーの還流（巨額の外貨を勝ち得た産油国による工業製品の輸入）という現象も生じた。こうした点に鑑みれば、皮肉なことに、オイルショックは日本の産業界に災いどころか幸いしたとさえ言える。

●石弘光『環境税とは何か』（岩波書店、1999年）、p. 49

しかし、ここ数十年の間に、環境問題は大きく変貌した。CO₂排出による地球温暖化防止に対しては、いくら努力しても自主的取り組みのみでは、十分に対応しきれなくなっている。このため今日広く、市場メカニズムと経済的手段の活用が注目されている。その中でも税制の活用、とりわけ環境税への期待が高まっている。しかしながら企業サイドは、今日この環境税の導入に反対するあま

り、その自主的取り組みの効果を、ことさら強調するきらいがある。環境政策の目標が、単なる一地域、一企業の範囲を超え地球規模に広がったいま、一企業あるいは特定のグループの努力のみで対応しきれない分野があることを認めねばなるまい。

●日経エコロジー2002年12月号より

<http://eco.nikkei.co.jp/eco/keyword/021201.html>

日本経団連をはじめ、電力や素材産業などが反対を表明している。コストの安い石炭火力発電は、電力会社だけでなく、化学、紙、パルプ、繊維などの素材産業で導入されており、石炭税はこうした業界の国際競争力に影響を与えかねないという事情がある。

●Yahoo! News 共同通信 - 社会

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20030829-00000020-kyodo-soci>

京都議定書発効へ ロ大統領らが批准に承認

【モスクワ28日共同】ロシア天然資源省のオソキナ次官は28日、ロシアが発効の鍵を握る地球温暖化防止のための京都議定書について、プーチン大統領とカシヤノフ首相が批准に向けた議会審議を承認、9月にも下院で審議が始まることを明らかにした。

批准には下院に続き上院の同意も必要だが、大統領与党が多数を占める両院の同意は確実な情勢。ロシアの批准が事実上確定したことになり、京都議定書は1997年の採択から約6年を経て、発効が確実となった。

訪問先のスウェーデンで記者会見したオソキナ次官は「問題はロシアが批准するかどうかではなく、いつするかだ」と指摘。「議会が批准の審議を終えるのにどれくらいかかるか分からない」と、批准が来年にずれ込む可能性も示唆した。（共同通信） [8月29日8時50分更新]